

福祉保健部

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13000	予算事業名	社会福祉総務費		担 当 部 局	福祉保健部	
補 助 金 等 の 名 称	南島原市社会福祉協議会補助金				担 当 課	福祉課	
					担 当 班	総務高齢班	
総 合 計 画	基 本 柱	4.健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1.一般会計
	政 策	-				款 (名称)	3 民生費
	施 策	-				項 (名称)	1 社会福祉費
	施 策 細 分	-				目 (名称)	1 社会福祉総務費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-				細 節 (名称)	2 補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市福祉保健部福祉課関係補助金交付要綱				説 明 名 称	101 南島原市社会福祉協議会補助金	
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	平成	18	年度		前回見直し年度	平成	31 年度
補 助 期 間	平成	18	年度	～	令和	-	年度 (- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区 分 II	団体運営費補助金 (団体等が実施する事業に公益性があると認定した上で、その団体等の運営に必要な基礎的経費を補助するもの)					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	南島原市社会福祉協議会の運営の安定を確保し、地域福祉の増進を図る。					
	対 象 ・ 要 件	社会福祉法人 南島原市社会福祉協議会 (1)社会福祉を目的とする事業の企画及び実施(2)社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助(3)社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成(4)その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業					
	補 助 率 等	予算の範囲内において市長が定める額					
	財 源	一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内 容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算(千円)	94,353	91,853	89,353	86,853	84,353	
	決算(千円)	94,353	91,853	89,353	86,853	84,353	
	執 行 率	100%	100%	100%	100%	100%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	事業実施数			単 位	件	
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	10	10	10	10	10	
	実 績	10	10	10	10	9	
	執 行 率	100%	100%	100%	100%	90%	
評 価	指 標 名	事業実施数			単 位	件	
	目 標 値	10			目標年度	令和9年度	
	前年度末時点の達成状況	事業実施目標に対し90%の成果を達成することができた。					
補 助 の 手 段	概算払+精算払						
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13000	予算事業名	社会福祉総務費			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	南島原市戦没者慰霊奉賛会補助金					担 当 課	福祉課
						担 当 班	総務高齢班
総 合 計 画	基 本 柱	4.健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1.一般会計
	政 策	-				款 (名称)	3 民生費
	施 策	-				項 (名称)	1 社会福祉費
	施 策 細 分	-				目 (名称)	1 社会福祉総務費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-				細 節 (名称)	2 補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市福祉保健部福祉課関係補助金交付要綱				説 明 名 称	105 南島原市戦没者慰霊奉賛会補助金	
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	平成	18	年度		前回見直し年度	令和	- 年度
補 助 期 間	平成	18	年度	～	令和	- 年度 (	- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区 分 II	団体運営費補助金 (団体等が実施する事業に公益性があると認定した上で、その団体等の運営に必要な基礎的経費を補助するもの)					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	南島原市戦没者慰霊奉賛会の活動を支援することにより、戦没者の慰霊及び恒久平和を祈念する。					
	対 象 ・ 要 件	南島原市戦没者慰霊奉賛会 (1)戦没者の慰霊に関する事業(2)戦没者慰霊碑の維持管理に関する事業(3)その他南島原市戦没者慰霊奉賛会の目的達成に必要な事業					
	補 助 率 等	予算の範囲内において市長が定める額					
	財 源	一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算(千円)	999	999	999	999	999	
	決算(千円)	999	299	499	499	699	
	執 行 率	100%	30%	50%	50%	70%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	戦没者追悼式開催回数				単位	回
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	1	1	1	1	1	
	実 績	1	1	1	1	1	
	執 行 率	100%	100%	100%	100%	100%	
評 価	指 標 名	戦没者追悼式開催回数				単位	回
	目 標 値	1				目標年度	令和9年度
	前年度末時点の達成状況	目標どおり達成することができた。					
補 助 の 手 段	概算払+精算払						
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13000	予算事業名	社会福祉総務費			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	南島原市連合遺族会補助金					担 当 課	福祉課
						担 当 班	総務高齢班
総 合 計 画	基 本 柱	4.健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1.一般会計
	政 策	-				款 (名称)	3 民生費
	施 策	-				項 (名称)	1 社会福祉費
	施 策 細 分	-				目 (名称)	1 社会福祉総務費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-				細 節 (名称)	2 補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市福祉保健部福祉課関係補助金交付要綱				説 明 名 称	104 南島原市連合遺族会補助金	
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	平成	18	年度		前回見直し年度	令和	- 年度
補 助 期 間	平成	18	年度	～	令和	-	年度 (- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）					
	区 分 II	団体運営費補助金（団体等が実施する事業に公益性があると認定した上で、その団体等の運営に必要な基礎的経費を補助するもの）					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	南島原市連合遺族会の活動を支援することにより、英霊の顕彰、慰霊及び戦没者の遺族等の福祉の増進を図る。					
	対 象 ・ 要 件	南島原市連合遺族会 (1)英霊の顕彰及び慰霊に関する事業(2)戦没者遺族団体等との連絡、調整及び連携に関する事業 (3)戦没者遺族等の扶助に関する事業(4)戦没者慰霊碑の維持管理に関する事業(5)その他南島原市連合遺族会の目的達成に必要な事業					
	補 助 率 等	予算の範囲内において市長が定める額					
	財 源	県支出金、一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算(千円)	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398	
	決算(千円)	1,398	1,298	1,298	1,398	1,398	
	執 行 率	100%	93%	93%	100%	100%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	戦没者慰霊碑維持管理数				単位	件
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	9	9	9	9	9	
	実 績	9	9	9	9	9	
	執 行 率	100%	100%	100%	100%	100%	
評 価	指 標 名	戦没者慰霊碑維持管理数				単位	件
	目 標 値	9				目標年度	令和9年度
	前年度末時点の達成状況	目標どおり達成することができた。					
補 助 の 手 段	概算払+精算払						
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13001	予算事業名	民生・児童・主任児童委員等活動支援事業			担 当 部 局	福祉保健部	
補 助 金 等 の 名 称	南島原市民生委員児童委員協議会補助金					担 当 課	福祉課	
						担 当 班	総務高齢班	
総 合 計 画	基 本 柱	4.健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1.一般会計	
	政 策	3.高齢者福祉の充実				款 (名 称)	3	民生費
	施 策	1.高齢者福祉サービスの充実				項 (名 称)	1	社会福祉費
	施 策 細 分	4-3-1-④地域の支え合い体制づくり (総合戦略)				目 (名 称)	1	社会福祉総務費
	重 点 P	該当しない				節 (名 称)	18	負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-					細 節 (名 称)	2	補助金
交 付 要 綱 名	南島原市福祉保健部福祉課関係補助金交付要綱					説 明 名 称	102	南島原市民生委員児童委員協議会補助金
根 拠 個 別 計 画	-							
制 度 開 始 年 度	平成	18	年度		前回見直し年度	令和	4	年度
補 助 期 間	平成	18	年度	～	令和	-	年度 (	- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度					
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区 分 II	団体運営費補助金 (団体等が実施する事業に公益性があると認定した上で、その団体等の運営に必要な基礎的経費を補助するもの)						
補 助 事 業 の 内 容	目 的	南島原市民生委員児童委員協議会及び各地区民生委員児童委員協議会の運営の安定を確保し、地域福祉の増進を図る。						
	対 象 ・ 要 件	南島原市民生委員児童委員協議会 (1)各地区民生委員児童委員協議会の連絡、調整及び指導(2)関係行政機関・団体との連絡、調整及び連携(3)調査研究並びに資料、情報の収集及び提供(4)知識及び技能の習得のための研修等の実施(5)民生委員法第24条第1項の民生委員協議会の任務に関する事業(6)その他南島原市民生委員児童委員協議会の目的達成に必要な事業						
	補 助 率 等	予算の範囲内において市長が定める額						
	財 源	一般財源						
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-				
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	予算 (千円)	12,677	12,677	12,600	12,600	11,606		
	決算 (千円)	12,657	8,440	9,990	12,267	11,606		
	執 行 率	100%	67%	79%	97%	100%		
実 施 状 況	活 動 指 標 名	年間相談支援件数				単位	件	
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	目 標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
	実 績	5,943	4,231	4,648	4,143	4,016		
	執 行 率	99%	71%	77%	69%	67%		
評 価	指 標 名	年間相談支援件数				単位	件	
	目 標 値	6000				目標年度	令和9年度	
	前年度末時点の達成状況	コロナ等の影響で活動が制約されている部分もあったが7割程度の成果を達成している。						
補 助 の 手 段	概算払+精算払							
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	13006	予算事業名	高齢者・障害者交通費助成事業		担当部局	福祉保健部		
補助金等の名称	高齢者交通費助成金				担当課	福祉課		
					担当班	総務高齢班		
総合計画	基本柱	4.健康福祉		予算科目	会計区分	1.一般会計		
	政策	3.高齢者福祉の充実			款(名称)	3	民生費	
	施策	2.高齢者の生きがいづくり			項(名称)	1	社会福祉費	
	施策細分	4-3-2-②外出しやすい環境づくり(総合戦略)			目(名称)	1	社会福祉総務費	
	重点P	該当しない			節(名称)	18	負担金補助及び交付金	
根拠法令	-				細節(名称)	2	補助金	
交付要綱名	南島原市高齢者・障害者等交通費助成事業実施要綱				説明名称	101	高齢者交通費助成金	
根拠個別計画	-							
制度開始年度	平成	22	年度		前回見直し年度	令和	5 年度	
補助期間	平成	22	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	7	年度					
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分Ⅱ	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)						
補助事業の内容	目的	高齢者・障害者及び認知症等により自動車及び原動機付自転車の運転が困難となり運転免許を自主返納した者が交通機関を利用する場合において、その料金の一部を助成し社会活動の範囲を広め、自立更生を助長し、もって高齢者等の福祉の向上を図ることを目的とする。						
	対象・要件	南島原市に住所を有し、現に居住している者 (1)75歳以上の者で、自ら自動車等を運転しないもの(2)道路交通法第104条の4第1項の規定により全ての運転免許の取消しを申請し、同条第2項の規定による当該運転免許の取消しを受けた者						
	補助率等	高齢者分：14,000円 自主返納者分：24,000円(1回限り)						
	財源	地域福祉基金、過疎基金繰入金、保健福祉事業費受託事業収入、過疎ソフト、一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	予算(千円)	69,312	68,121	65,061	63,836	54,725		
	決算(千円)	56,736	52,900	51,356	48,251	47,340		
	執行率	82%	78%	79%	76%	87%		
実施状況	活動指標名	高齢者・障害者交通費助成券交付率				単位	%	
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	目標	53.0	54.0	55.0	56.0	55.0		
	実績	49.0	46.1	44.8	42.6	41.7		
	執行率	92%	85%	81%	76%	76%		
評価	指標名	高齢者・障害者交通費助成券交付率				単位	%	
	目標値	55				目標年度	令和9年度	
	前年度末時点の達成状況	コロナ等の影響で外出自粛をされている部分もあり交付率は下がっているものの約8割を達成。						
補助の手段	精算払のみ							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13052	予算事業名	高齢者団体育成事業			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	南島原市シルバー人材センター補助金					担 当 課	福祉課
						担 当 班	総務高齢班
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	3. 高齢者福祉の充実				款 (名称)	3 民生費
	施 策	2. 高齢者の生きがいづくり				項 (名称)	1 社会福祉費
	施 策 細 分	4-3-2-①生きがいづくりの推進 (総合戦略)				目 (名称)	6 高齢者福祉費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	
根 拠 法 令	-				細 節 (名称)		
交 付 要 綱 名	南島原市福祉保健部福祉課関係補助金交付要綱				説 明 名 称		
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	平成	18	年度		前回見直し年度	令和	5 年度
補 助 期 間	平成	18	年度	～	令和	-	年度 (- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区 分 II	団体運営費補助金 (団体等が実施する事業に公益性があると認定した上で、その団体等の運営に必要な基礎的経費を補助するもの)					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	南島原市シルバー人材センターの運営の安定を確保することにより、高齢者の多様な就業のニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した臨時的かつ短期的又は軽易な就業機会を確保・提供し、併せて高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図る。					
	対 象 ・ 要 件	公益社団法人南島原市シルバー人材センター (1) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢退職者のために、これらの就業機会を確保し、及び組織的に提供すること (2) 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢退職者のために、職業紹介事業を行うこと (3) 高齢退職者に対し、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと (4) その他高齢退職者のための臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に関し必要な業務を行うこと					
	補 助 率 等	予算の範囲内において市長が定める額					
	財 源	ふるさと応援寄附基金繰入金、一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算 (千円)	6,480	6,480	6,480	6,480	7,100	
	決算 (千円)	6,480	6,480	6,480	6,480	7,100	
	執 行 率	100%	100%	100%	100%	100%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	シルバー人材センター会員数			単位	人	
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	330	340	350	360	340	
	実 績	343	329	332	328	319	
	執 行 率	104%	97%	95%	91%	94%	

補助金等調書

予 算 事 業 番 号		13052	予算事業名	高齢者団体育成事業	担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称		南島原市シルバー人材センター補助金			担 当 課	福祉課
					担 当 班	総務高齢班
評価	指 標 名	シルバー人材センター会員数			単位	人
	目 標 値	340			目標年度	令和9年度
	前年度末時点の達成状況	就労を続ける高齢者増で会員増に繋がらなかったがほぼ達成している				
補 助 の 手 段		概算払＋精算払				
補助金等の概要 公表ページ		なし				

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13052	予算事業名	高齢者団体育成事業			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	南島原市老人クラブ連合会補助金					担 当 課	福祉課
						担 当 班	総務高齢班
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	3. 高齢者福祉の充実				款 (名 称)	3 民生費
	施 策	2. 高齢者の生きがいづくり				項 (名 称)	1 社会福祉費
	施 策 細 分	4-3-2-①生きがいづくりの推進 (総合戦略)				目 (名 称)	6 高齢者福祉費
	重 点 P	該当しない				節 (名 称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	長崎県福祉保健部関係補助金等交付要綱					細 節 (名 称)	2 補助金
交 付 要 綱 名	南島原市福祉保健部福祉課関係補助金交付要綱					説 明 名 称	95 南島原市老人クラブ連合会補助金
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	平成	18	年度		前回見直し年度	令和	- 年度
補 助 期 間	平成	18	年度	～	令和	-	年度 (- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区 分 II	団体運営費補助金 (団体等が実施する事業に公益性があると認定した上で、その団体等の運営に必要な基礎的経費を補助するもの)					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	南島原市老人クラブ連合会及び各地区老人クラブ連合会の運営の安定を確保することにより、高齢者の生きがいづくりや健康づくりの推進を図る。					
	対 象 ・ 要 件	南島原市老人クラブ連合会 (1)各地区老人クラブ等と連携した調査研究、啓発広報活動等の活動促進に資する事業 (2)高齢者向けスポーツや体操の普及のための企画及び活動並びに低栄養予防につながる講習会の実施等の健康づくり・介護予防に資する事業 (3)子どもを見守る活動、次世代育成支援、高齢者の孤立防止、防災等の地域の支え合いに資する事業 (4)高齢者自らの生きがいを高め健康づくりを進める活動やボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする活動に関する事業 (5)その他南島原市老人クラブ連合会の目的達成に必要な事業					
	補 助 率 等	予算の範囲内において市長が定める額					
	財 源	県支出金、ふるさと応援寄附基金繰入金、一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	該当	内容	長崎県高齢者在宅福祉事業費補助金に上乗せ補助し、運営の安定を確保をする。			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算 (千円)	16,161	16,161	16,161	16,161	16,161	
	決算 (千円)	16,161	15,911	16,161	16,161	16,161	
	執 行 率	100%	98%	100%	100%	100%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	老人クラブ連合会入会率			単位	%	
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	50.0	51.0	52.0	53.0	45.0	
	実 績	40.6	38.4	36.5	35.8	35.1	
	執 行 率	81%	75%	70%	68%	78%	

補助金等調書

予算事業番号		13052	予算事業名	高齢者団体育成事業	担当部局	福祉保健部
補助金等の名称		南島原市老人クラブ連合会補助金			担当課	福祉課
					担当班	総務高齢班
評価	指標名	老人クラブ連合会入会率			単位	%
	目標値	45			目標年度	令和9年度
	前年度末時点の達成状況	就労を続ける高齢者増で相対的に加入者減となり8割程度の達成となった				
補助の手段		概算払+精算払				
補助金等の概要公表ページ		なし				

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13063	予算事業名	介護用品支給事業			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	介護用品支給費					担 当 課	福祉課
						担 当 班	総務高齢班
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	3. 高齢者福祉の充実				款 (名称)	3 民生費
	施 策	1. 高齢者福祉サービスの充実				項 (名称)	1 社会福祉費
	施 策 細 分	4-3-1-①介護予防・日常生活支援				目 (名称)	6 高齢者福祉費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	19 扶助費
根 拠 法 令	-					細 節 (名称)	-
交 付 要 綱 名	南島原市紙おむつ給付事業実施要綱					説 明 名 称	44 介護用品支給費
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	平成	18	年度		前回見直し年度	平成	- 年度
補 助 期 間	平成	18	年度	～	令和	- 年度 (	- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区 分 II	給付金等 (社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	精神又は身体に障害があり、在宅で寝たきり等の状態にある者に対して、紙おむつを給付することにより、介護している介護者を支援することを目的とする。					
	対 象 ・ 要 件	南島原市に住所を有し、介護保険法第19条第1項に規定する要介護認定において「要介護4」又は「要介護5」と判定された者のうち、在宅で寝たきり等の状態である者で、紙おむつを常時必要とする者を介護している家族であり、かつ、その世帯が市民税非課税世帯とする。					
	補 助 率 等	給付対象者1人につき月額4,000円					
	財 源	一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算(千円)	708	708	708	708	516	
	決算(千円)	444	572	395	348	392	
	執 行 率	63%	81%	56%	49%	76%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	月平均支給対象者数				単位	人
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	20	20	20	20	15	
	実 績	9	12	8	7	8	
	執 行 率	45%	60%	40%	35%	53%	
評 価	指 標 名	月平均支給対象者数				単位	人
	目 標 値	15				目標年度	令和9年度
	前年度末時点の達成状況	目標の5割程度にとどまっている					
補 助 の 手 段	精算払のみ						
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13065	予算事業名	高齢者成年後見制度利用支援事業			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	成年後見制度利用支援事業後見人補助金					担 当 課	福祉課
						担 当 班	総務高齢班
総合計画	基 本 柱	4.健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1.一般会計
	政 策	3.高齢者福祉の充実				款 (名 称)	3 民生費
	施 策	1.高齢者福祉サービスの充実				項 (名 称)	1 社会福祉費
	施 策 細 分	4-3-1-③認知症対策の推進				目 (名 称)	6 高齢者福祉費
	重 点 P	該当しない				節 (名 称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-				細 節 (名 称)	2 補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市成年後見制度利用支援事業実施要綱				説 明 名 称	101 南島原市成年後見制度利用支援事業後見人補助金	
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	平成	23	年度		前回見直し年度	令和	- 年度
補 助 期 間	平成	23	年度	～	令和	- 年度 (	- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区 分 II	給付金等 (社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)					
補助事業の内容	目 的	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者の保護を図るために、成年後見制度の利用に係る費用負担が困難な者に対し、その費用を助成することで成年後見制度の利用を支援することを目的とする。					
	対 象 ・ 要 件	市内に住所若しくは居所のある者、老人福祉法第5条の4第1項ただし書の規定により本市が措置を行うものとされている65歳以上の者、介護保険法第13条第1項若しくは第2項の規定により本市が行う介護保険の被保険者とされている被保険者又は障害者総合支援法第19条第3項の規定により本市が支給決定を行うものとされている障害者で、認知症、知的障害又は精神障害の状態にあるために意思能力に乏しく、日常生活を営むのに支障がある者。					
	補 助 率 等	生活保護者又はそれに準ずると認められる者が負担すべき審判費用及び成年後見人等の報酬の全部又は一部を助成することができる。報酬助成の限度額(1)在宅生活者：月額28,000円(2)施設等入所者：月額18,000円					
	財 源	一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執行状況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算(千円)	1,728	1,728	1,728	1,728	1,728	
	決算(千円)	540	1,388	646	725	757	
	執 行 率	31%	80%	37%	42%	44%	
実施状況	活動指標名	成年後見制度相談件数				単位	件
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	2	2	2	2	2	
	実 績	1	1	2	1	2	
	執 行 率	50%	50%	100%	50%	100%	

補助金等調書

予算事業番号		13065	予算事業名	高齢者成年後見制度利用支援事業	担当部局	福祉保健部
補助金等の名称		成年後見制度利用支援事業後見人補助金			担当課	福祉課
					担当班	総務高齢班
評価	指標名	成年後見人等報酬助成利用者数			単位	人
	目標値	8			目標年度	令和9年度
	前年度末時点の達成状況	市長申立ての相談件数は2件で報酬助成利用は4人となった。				
補助の手段		概算払+精算払				
補助金等の概要公表ページ		なし				

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13006	予算事業名	高齢者・障害者交通費助成事業	担 当 部 局	福祉保健部	
補 助 金 等 の 名 称	障害者交通費助成金			担 当 課	福祉課	
				担 当 班	障害福祉班	
総合計画	基 本 柱	4. 健康福祉		予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	3. 高齢者福祉の充実			款 (名称)	3 民生費
	施 策	2. 高齢者の生きがいづくり			項 (名称)	1 社会福祉費
	施 策 細 分	4-3-2-②外出しやすい環境づくり (総合戦略)			目 (名称)	1 社会福祉総務費
	重 点 P	該当しない			節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-			細 節 (名称)	2 補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市高齢者、障害者等交通費助成事業実施要綱			説 明 名 称	102 障害者交通費助成金	
根 拠 個 別 計 画	-					
制 度 開 始 年 度	平成	22 年度		前回見直し年度	令和 5 年度	
補 助 期 間	平成	22 年度 ~	令和 - 年度 (	- 年間)	※要綱上	
次 回 見 直 し 年 度	令和	7 年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)				
	区 分 II	給付金等 (社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)				
補 助 事 業 の 内 容	目 的	高齢者、障害者及び認知症等により自動車及び原動機付自転車の運転が困難となり運転免許を自主返納した者が交通機関を利用する場合において、その料金の一部を助成し社会活動の範囲を広め、自立更生を助長し、もって高齢者等の福祉の向上を図ることを目的とする。				
	対 象 ・ 要 件	南島原市に住所を有し、現に居住している75歳未満の者で、かつ、自ら自動車等を運転しない者 (1)身体障害者福祉法施行規則別表第5に規定する1級、2級又は3級に該当する者 (視覚障害にあつては、1級から6級までに該当する者) (2)療育手帳交付要綱第4条に規定する療育手帳の交付を受けた者 (3)精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第45条に規定する精神障害者保健福祉手帳の1級又は2級の交付を受けた者				
	補 助 率 等	14,000円				
	財 源	過疎ソフト、一般財源				
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内 容	-		
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算 (千円)	5,465	5,091	5,179	4,933	5,196
	決算 (千円)	5,050	4,659	4,913	5,142	4,866
	執 行 率	92%	92%	95%	104%	94%
実 施 状 況	活 動 指 標 名	高齢者・障害者交通費助成券交付率			単位	%
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	53.0	54.0	55.0	56.0	55.0
	実 績	49.0	46.1	44.8	42.6	41.7
	執 行 率	92%	85%	81%	76%	76%
評 価	指 標 名	高齢者・障害者交通費助成券交付率			単位	%
	目 標 値	55			目標年度	令和9年度
	前年度末時点の達成状況	執行率は、約8割で前年度と同じである。助成券を利用して社会活動の範囲を広げている。				
補 助 の 手 段	精算払のみ					
補助金等の概要公表ページ	なし					

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13030	予算事業名	障害者福祉総務費			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	街かどふれあいバザール補助金					担 当 課	福祉課
						担 当 班	障害福祉班
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	4. 障がい者福祉の充実				款 (名称)	3 民生費
	施 策	2. 障がい者の社会参加の支援				項 (名称)	1 社会福祉費
	施 策 細 分	4-4-2-①社会参加の支援				目 (名称)	5 障害者福祉費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-			細 節 (名称)		2 補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市福祉保健部福祉課関係補助金交付要綱				説 明 名 称	86 街かどのふれあいバザール助成金	
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	平成	19	年度		前回見直し年度	令和	- 年度
補 助 期 間	平成	19	年度	～	令和	-	年度 (- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区 分 II	イベント補助金 (公益的なイベント、又は市が実施主体の一員として開催するイベントの実施に対して補助するもの)					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	街かどふれあいバザール運営委員会の活動を支援することで、県内の授産施設等の販売促進及び製品開発事業の促進を図る。					
	対 象 ・ 要件	街かどふれあいバザール運営委員会 (1) 県内の授産施設等から集められた製品の展示と販売に係る事業 (2) 商品開発の研修会及び視察研修事業					
	補 助 率 等	予算の範囲内において市長が定める額					
	財 源	一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算 (千円)	36	34	34	34	34	
	決算 (千円)	36	34	34	34	34	
	執 行 率	100%	100%	100%	100%	100%	
実 施 状 況	活動指標名	売上金額			単位	千円	
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	20,000	20,000	8,400	6,100	10,500	
	実 績	19,038	13,776	8,422	8,625	11,377	
	執 行 率	95%	69%	100%	141%	108%	
評 価	指 標 名	売上金額			単位	千円	
	目 標 値	10,500			目標年度	毎年度	
	前年度末時点の達成状況	コロナ感染症の行動制限が緩和され、目標を達成できた。					
補 助 の 手 段	概算払+精算払						
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13030	予算事業名	障害者福祉総務費			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	障害者就業・生活支援センター事業費補助金					担 当 課	福祉課
						担 当 班	障害福祉班
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	4. 障がい者福祉の充実				款 (名称)	3 民生費
	施 策	2. 障がい者の社会参加の支援				項 (名称)	1 社会福祉費
	施 策 細 分	4-4-2-①社会参加の支援				目 (名称)	5 障害者福祉費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-			細 節 (名称)		2 補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市福祉保健部福祉課関係補助金交付要綱					説 明 名 称	105 障害者就業・生活支援センター運営費補助金
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	平成	18	年度		前回見直し年度	平成	30 年度
補 助 期 間	平成	18	年度	～	令和	-	年度 (- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区 分 II	団体運営費補助金 (団体等が実施する事業に公益性があると認定した上で、その団体等の運営に必要な基礎的経費を補助するもの)					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定により、知事の指定を受けた法人を支援すること で、障害者の雇用促進と職業定着及び生活支援を図る。					
	対 象 ・ 要 件	社会福祉法人 悠久会 県南障害者就業・生活支援センターぱれっと 障害者の雇用の促進等に関する法律第28条に規定する業務要する経費につき、市長が認める経費					
	補 助 率 等	予算の範囲内において市長が定める額					
	財 源	一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算(千円)	255	243	245	243	241	
	決算(千円)	246	243	245	243	241	
	執 行 率	96%	100%	100%	100%	100%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	就職率			単位	%	
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	100	100	100	100	100	
	実 績	-	120.6	125	73.1	94.4	
	執 行 率	-	121%	125%	73%	94%	
評 価	指 標 名	就職率			単位	%	
	目 標 値	100			目標年度	毎年度	
	前年度末時点 の 達 成 状 況	就職希望者と事業所のマッチングの機会が増加し就職率が改善されいる。					
補 助 の 手 段	概算払+精算払						
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13039	予算事業名	障害者団体活動支援事業			担 当 部 局	福祉保健部	
補 助 金 等 の 名 称	精神障害者家族会活動費補助金					担 当 課	福祉課	
						担 当 班	障害福祉班	
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計	
	政 策	4. 障がい者福祉の充実				款 (名 称)	3	民生費
	施 策	1. 障がい者の生活支援				項 (名 称)	1	社会福祉費
	施 策 細 分	4-4-1-③障害者を支える基盤づくり				目 (名 称)	5	障害者福祉費
	重 点 P	該当しない				節 (名 称)	18	負担金補助及び交付金
根 拠 法 令						細 節 (名 称)	2	補助金
交 付 要 綱 名	南島原市福祉保健部福祉課関係補助金交付要綱					説 明 名 称	98	精神障害者家族会運営補助金
根 拠 個 別 計 画	-							
制 度 開 始 年 度	平成	18	年度		前回見直し年度	令和	-	年度
補 助 期 間	平成	18	年度	～	令和	-	年度 (	- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度					
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）						
	区 分 II	その他補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）						
補 助 事 業 の 内 容	目 的	精神障害者家族会の活動を支援することにより、精神障害者の社会復帰や福祉対策の充実を図る。						
	対 象 ・ 要 件	市内の精神障害者の家族を会員とする家族会 (1) 精神保健福祉の理解を深めるための自らの研修に資する事業 (2) 精神保健福祉に対する知識の普及及び啓もうを図る事業 (3) 精神障害者の社会復帰と福祉の向上を図る事業						
	補 助 率 等	予算の範囲内において市長が定める額						
	財 源	一般財源						
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-				
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	予算(千円)	80	80	80	80	80		
	決算(千円)	80	42	50	56	80		
	執 行 率	100%	53%	63%	70%	100%		
実 施 状 況	活動指標名	活動数				単位	回	
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	目 標	21	21	21	17	19		
	実 績	20	15	12	20	24		
	執 行 率	95%	71%	57%	118%	126%		
評 価	指 標 名	活動数				単位	回	
	目 標 値	100%				目標年度	毎年度	
	前年度末時点の達成状況	精神障害者の社会復帰のため、精力的に事業展開を図っている。						
補 助 の 手 段	概算払+精算払							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13039	予 算 事 業 名	障害者団体活動支援事業		担 当 部 局	福祉保健部	
補 助 金 等 の 名 称					担 当 課	福祉課	
					担 当 班	障害福祉班	
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	4. 障がい者福祉の充実				款 (名称)	3 民生費
	施 策	1. 障がい者の生活支援				項 (名称)	1 社会福祉費
	施 策 細 分	4-4-1-③障害者を支える基盤づくり				目 (名称)	5 障害者福祉費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-			細 節 (名称)		2 補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市福祉保健部福祉課関係補助金交付要綱			説 明 名 称	102	長崎県障害者スポーツ協会補助金	
根 拠 個 別 計 画							
-							
制 度 開 始 年 度	平成	18	年度		前 回 見 直 し 年 度	令和	- 年度
補 助 期 間	平成	18	年度	～	令和	-	年度 (- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区 分 II	団体運営費補助金 (団体等が実施する事業に公益性があると認定した上で、その団体等の運営に必要な基礎的経費を補助するもの)					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	長崎県障害者スポーツ協会の活動を支援することにより、障害者スポーツ大会の運営及び選手の育成・強化等を図る。					
	対 象 ・ 要 件	長崎県障害者スポーツ協会 (1) 障害者スポーツ大会の開催と派遣及び強化事業 (2) 障害者スポーツの企画推進及び育成事業 (3) その他障害者スポーツの振興に資する事業					
	補 助 率 等	予算の範囲内において市長が定める額					
	財 源	一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算 (千円)	202	198	196	82	202	
	決算 (千円)	202	82	176	61	190	
	執 行 率	100%	41%	90%	74%	94%	
実 施 状 況	活動指標名	障害者スポーツ大会の開催				単位	回
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	1	1	1	1	1	
	実 績	1	0	0	1	1	
	執 行 率	100%	0%	0%	100%	100%	
評 価	指 標 名	障害者スポーツ大会の開催				単位	回
	目 標 値	100%				目標年度	毎年度
	前年度末時点の達成状況	9競技864名の選手が参加し熱戦を繰り広げることができた。					
補 助 の 手 段	概算払+精算払						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13039	予算事業名	障害者団体活動支援事業			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	南島原市身体障害者福祉協会運営費補助金					担 当 課	福祉課
						担 当 班	障害福祉班
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	4. 障がい者福祉の充実				款 (名称)	3 民生費
	施 策	1. 障がい者の生活支援				項 (名称)	1 社会福祉費
	施 策 細 分	4-4-1-③障害者を支える基盤づくり				目 (名称)	5 障害者福祉費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-			細 節 (名称)		2 補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市福祉保健部福祉課関係補助金交付要綱			説 明 名 称	103 南島原市身体障害者福祉協会連合会補助金		
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	平成	18	年度		前回見直し年度	令和	- 年度
補 助 期 間	平成	18	年度	～	令和	-	年度 (- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）					
	区 分 II	その他補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	南島原市身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、障害者の親睦・教養を高め、福祉の向上を図る。					
	対 象 ・ 要 件	南島原市身体障害者福祉協会 (1) 障害者スポーツ大会の参加及びリーダー研修等の実施 (2) 社会参加を図るために必要な事業					
	補 助 率 等	予算の範囲内において市長が定める額					
	財 源	一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算(千円)	644	644	644	644	644	
	決算(千円)	644	344	644	344	644	
	執 行 率	100%	53%	100%	53%	100%	
実 施 状 況	活動指標名	活動数			単位	回	
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	19	17	17	18	22	
	実 績	18	8	7	18	23	
	執 行 率	95%	47%	41%	100%	105%	
評 価	指 標 名	活動数			単位	回	
	目 標 値	100%			目標年度	毎年度	
	前年度末時点の達成状況	身体障害者の自立更生を図るため、各種相談や指導等の活動を行ったほか、市民に対しても障害に対する理解啓発活動を行い、障害者の福祉向上に寄与することができた。					
補 助 の 手 段	概算払+精算払						
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13096	予算事業名	障害者成年後見制度利用支援事業			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	障害者成年後見制度利用支援事業助成金					担 当 課	福祉課
						担 当 班	障害福祉班
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			会 計 区 分	1. 一般会計	
	政 策	4. 障がい者福祉の充実				款 (名 称)	3 民生費
	施 策	2. 障がい者の社会参加の支援				項 (名 称)	1 社会福祉費
	施 策 細 分	4-4-2-①社会参加の支援				目 (名 称)	5 障害者福祉費
	重 点 P	該当しない				節 (名 称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-			細 節 (名 称)	2 補助金		
交 付 要 綱 名	南島原市成年後見制度利用支援事業実施要綱			説 明 名 称	101	障害者成年後見制度利用支援事業助成金	
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	平成	24	年 度	前回見直し年度	令和	-	年 度
補 助 期 間	平成	24	年 度 ~	令和	-	年 度 (	- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年 度				
性 質	区 分 I	国庫補助金等（補助裏義務負担含む）					
	区 分 II	その他補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者の保護を図るために、成年後見制度の利用に係る費用負担が困難な者に対し、その費用を助成することで成年後見制度の利用を支援することを目的とする。					
	対 象 ・ 要 件	市内に住所若しくは居所のある者、障害者総合支援法第19条第3項の規定により本市が支給決定を行うものとされている障害者で、認知症、知的障害又は精神障害の状態にあるために意思能力に乏しく、日常生活を営むのに支障がある者。					
	補 助 率 等	生活保護者又はそれに準ずると認められる者が負担すべき審判費用及び成年後見人等の報酬の全部又は一部を助成することができる。報酬助成の限度額(1)在宅生活者：月額28,000円(2)施設等入所者：月額18,000円					
	財 源	地域生活支援事業費等国庫補助金、地域生活支援事業費県費補助金、一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内 容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算(千円)	1,008	1,008	1,008	1,099	2,352	
	決算(千円)	728	753	956	1,099	1,070	
	執 行 率	72%	75%	95%	100%	45%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	報酬支払件数				単 位	件
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	3	3	3	3	3	
	実 績	3	3	5	5	5	
	執 行 率	100%	100%	167%	167%	167%	
評 価	指 標 名	成年後見人等報酬助成利用者数				単 位	人
	目 標 値	5				目 標 年 度	毎年度
	前年度末時点の達成状況	達成					
補 助 の 手 段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13098	予 算 事 業 名	福祉ホーム事業	担 当 部 局	福祉保健部	
補 助 金 等 の 名 称	福祉ホーム事業補助金			担 当 課	福祉課	
				担 当 班	障害福祉班	
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉		予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	4. 障がい者福祉の充実			款 (名 称)	3 民生費
	施 策	2. 障がい者の社会参加の支援			項 (名 称)	1 社会福祉費
	施 策 細 分	4-4-2-①社会参加の支援			目 (名 称)	5 障害者福祉費
	重 点 P	該当しない			節 (名 称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		細 節 (名 称)	2 補助金		
交 付 要 綱 名	南島原市福祉ホーム事業実施要綱		説 明 名 称	101 福祉ホーム事業補助金		
根 拠 個 別 計 画	-					
制 度 開 始 年 度	平成	19 年度		前 回 見 直 し 年 度	令和 - 年度	
補 助 期 間	平成	19 年度 ~	令和 - 年度 (	- 年間)	※要綱上	
次 回 見 直 し 年 度	令和	7 年度				
性 質	区 分 I	国庫補助金等（補助裏義務負担含む）				
	区 分 II	その他補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）				
補 助 事 業 の 内 容	目 的	住居を求めている障がい者に、低額な料金で居室その他の設備を提供し、地域生活の支援を行う。				
	対 象 ・ 要 件	介護給付費の支給決定を受けている障がい者で、家庭環境及び住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な者				
	補 助 率 等	福祉ホームの利用者の毎月1日における入居月数に、補助基準単価を乗じて得た額				
	財 源	地域生活支援事業費等国庫補助金、地域生活支援事業費県費補助金、一般財源				
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内 容	-		
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予 算 (千 円)	423	423	423	423	423
	決 算 (千 円)	423	423	423	423	423
	執 行 率	100%	100%	100%	100%	100%
実 施 状 況	活 動 指 標 名	利用者数			単 位	人
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	2	2	2	2	2
	実 績	2	2	2	2	2
	執 行 率	100%	100%	100%	100%	100%
評 価	指 標 名	利用者数			単 位	人
	目 標 値	2			目 標 年 度	毎年度
	前年度末時点の達成状況	福祉ホームを提供することにより、地域生活を支援できている。				
補 助 の 手 段	精算払のみ					
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし					

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13099	予算事業名	社会参加促進事業		担 当 部 局	福祉保健部		
補 助 金 等 の 名 称	身体障害者自動車改造費補助金				担 当 課	福祉課		
					担 当 班	障害福祉班		
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉		予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計		
	政 策	4. 障がい者福祉の充実			款 (名称)	3	民生費	
	施 策	2. 障がい者の社会参加の支援			項 (名称)	1	社会福祉費	
	施 策 細 分	4-4-2-①社会参加の支援			目 (名称)	5	障害者福祉費	
	重 点 P	該当しない			節 (名称)	18	負担金補助及び交付金	
根 拠 法 令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				細 節 (名称)	2	補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市社会参加支援事業実施要綱				説 明 名 称	58	身体障害者自動車改造費補助金	
根 拠 個 別 計 画	-							
制 度 開 始 年 度	平成	20	年度		前回見直し年度	令和	- 年度	
補 助 期 間	平成	20	年度	～	令和	-	年度 (- 年間) ※要綱上	
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度					
性 質	区 分 I	国庫補助金等（補助裏義務負担含む）						
	区 分 II	その他補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）						
補 助 事 業 の 内 容	目 的	操行装置（ハンドル）や駆動装置（アクセル、ブレーキ）等の改造に要する経費を一部補助することにより、障害をお持ちの方が自ら自動車を運転する機会を増やし社会参加を促進する。						
	対 象 ・ 要 件	下記のいずれにも該当する者 (1) 市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受けている者 (2) 上肢、下肢又は体幹機能障害で、その障害程度が1級又は2級の者 (3) 運転免許証を有する者 (4) 補助を行う月の属する年の前年分の所得税課税所得金額が、当該月の特別障害者手当の所得制限限度額を超えない者。						
	補 助 率 等	10万円を限度とし、1,000円未満の額については切り捨て						
	財 源	地域生活支援事業費等国庫補助金、地域生活支援事業費県費補助金、一般財源						
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内 容	-				
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	予算(千円)	200	200	200	200	200		
	決算(千円)	0	100	100	100	0		
	執 行 率	0%	50%	50%	50%	0%		
実 施 状 況	活動指標名	申請者数				単位	人	
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	目 標	2	2	2	2	2		
	実 績	0	1	1	1	0		
	執 行 率	0%	50%	50%	50%	0%		

補助金等調書

予 算 事 業 番 号		13099	予算事業名	社会参加促進事業	担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称		身体障害者自動車改造費補助金			担 当 課	福祉課
					担 当 班	障害福祉班
評価	指 標 名	申請者数			単位	人
	目 標 値	2			目標年度	毎年度
	前年度末時点の達成状況	R5年度は、補助対象がいなかったたが毎年1人に補助をしており、社会参加を促進できている。				
補 助 の 手 段		精算払のみ				
補助金等の概要公表ページ		なし				

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13099	予算事業名	社会参加促進事業			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	南島原市要約筆記者等養成講座補助金					担 当 課	福祉課
						担 当 班	障害福祉班
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	4. 障がい者福祉の充実				款 (名称)	3 民生費
	施 策	2. 障がい者の社会参加の支援				項 (名称)	1 社会福祉費
	施 策 細 分	4-4-2-①社会参加の支援				目 (名称)	5 障害者福祉費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-			細 節 (名称)		2 補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市福祉保健部福祉課関係補助金交付要綱			説 明 名 称	102 要約筆記奉仕員養成講座補助金		
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	平成	21	年度		前回見直し年度	令和	- 年度
補 助 期 間	平成	21	年度	～	令和	- 年度 (	- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区 分 II	その他補助金 (市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	南島原市民を対象に要約筆記者等養成事業を実施する社会福祉法人等を支援することで、要約筆記者・要約筆記奉仕員の養成を図る。					
	対 象 ・ 要 件	要約筆記者等養成事業を実施する社会福祉法人等 要約筆記者等養成事業の運営に係る経費につき、市長が認める経費					
	補 助 率 等	予算の範囲内において市長が定める額					
	財 源	一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算 (千円)	300	300	300	300	300	
	決算 (千円)	81	36	84	55	45	
	執 行 率	27%	12%	28%	18%	15%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	受講者数 (南島原市民)				単位	人
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	3	3	3	3	3	
	実 績	2	2	2	0	0	
	執 行 率	67%	67%	67%	0%	0%	
評 価	指 標 名	受講者数 (南島原市民)				単位	人
	目 標 値	100%				目標年度	毎年度
	前年度末時点 の 達 成 状 況	2年1クールの講座であるためR4年本市からの受講者0名のためR5の受講者も0名であるが障害者の社会参加を支援するため講座の開催が必要である					
補 助 の 手 段	概算払+精算払						
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13200	予算事業名	児童福祉総務費			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	すくすく赤ちゃん助成費					担 当 課	こども未来課
						担 当 班	こども支援班
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	5. 児童福祉の充実				款 (名称)	3 民生費
	施 策	1. 子育て支援の充実				項 (名称)	2 児童福祉費
	施 策 細 分	4-5-1-④様々なニーズに応じた子育て支援施設の充実、支援体制の構築 (総合戦略)				目 (名称)	1 児童福祉総務費
	重 点 P	②住み続けたいくなる環境づくり				節 (名称)	19 扶助費
根 拠 法 令	-					細 節 (名称)	-
交 付 要 綱 名	南島原市すくすく赤ちゃん支援事業実施要綱					説 明 名 称	101 すくすく赤ちゃん助成費
根 拠 個 別 計 画	南島原市子ども・子育て支援事業計画						
制 度 開 始 年 度	令和	元	年度		前回見直し年度	令和	- 年度
補 助 期 間	令和	元	年度	～	令和	5 年度 (	- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	-	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区 分 II	給付金等 (社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	子育て家庭の経済的負担を軽減のため、紙おむつ、粉ミルクその他の育児に要する用品の購入に要する費用の一部を助成する					
	対 象 ・ 要 件	本市に住所を有する乳幼児のうち、満2歳の誕生日の属する月までの間にある者 (令和4年4月1日以後に出生した者、令和5年4月1日以後に本市の住民基本台帳に記録された者を除く)					
	補 助 率 等	支給対象児1人当たり月額2,000円					
	財 源	一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算 (千円)	12,170	12,080	12,878	11,879	3,160	
	決算 (千円)	11,979	10,836	10,925	10,465	2,791	
	執 行 率	98%	90%	85%	88%	88%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	すくすく赤ちゃん県支給対象児童数 (実績)				単位	人
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	757	738	697	667	226	
	実 績	736	647	667	660	222	
	執 行 率	-	-	-	-	-	
評 価	指 標 名	すくすく赤ちゃん県支給対象児童数 (実績)				単位	人
	目 標 値	222				目標年度	毎年度
	前年度末時点の達成状況	受給対象者のうち、未申請の者がいたため。					
補 助 の 手 段	その他 (右記のとおり)			金券の配付			
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13222	予算事業名	保育所運営・活動支援事業			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称		障害児保育事業				担 当 課	こども未来課
						担 当 班	こども支援班
総 合 計 画	基 本 柱	4.健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1.一般会計
	政 策	5.児童福祉の充実				款 (名 称)	3 民生費
	施 策	1.子育て支援の充実				項 (名 称)	2 児童福祉費
	施 策 細 分	4-5-1-④様々なニーズに応じた子育て支援施設の充実、支援体制の構築（総合戦略）				目 (名 称)	2 児童措置費
	重 点 P	該当しない				節 (名 称)	18 負担金補助金及び交付金
根 拠 法 令	子ども子育て支援法			細 節 (名 称)		2 補助金	
交 付 要 綱 名	子ども・子育て支援交付金交付要綱			説 明 名 称	44 子ども・子育て支援事業補助金		
根 拠 個 別 計 画		南島原市子ども・子育て支援事業計画					
制 度 開 始 年 度	平成	18	年度		前回見直し年度	令和	- 年度
補 助 期 間	平成	18	年度	～	令和	- 年度 (	- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）					
	区 分 II	給付金等（社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの）					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	障害児保育に関する経費で、保護者の心理的・肉体的な負担を軽減することを目的とする。					
	対 象 ・ 要 件	保育に欠ける児童（通所、集団保育が可能な者）で、障害等を持つ児童					
	補 助 率 等	月額150,000円×各月初日現在の障害児数×入所月数					
	財 源	過疎地域持続的発展特別事業債（ソフト）					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内 容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算(千円)	10,080	8,400	12,600	25,200	20,600	
	決算(千円)	2,520	6,230	16,807	9,836	9,703	
	執 行 率	25%	74%	133%	39%	47%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	障害児保育実施園数				単 位	園
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	9	10	6	10	12	
	実 績	3	6	10	8	7	
	執 行 率	33%	60%	167%	80%	58%	
評 価	指 標 名	実施園				単 位	園
	目 標 値	31				目 標 年 度	毎年度
	前年度末時点の達成状況	目標をほぼ達成できた					
補 助 の 手 段	概算払+精算払						
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13222	予算事業名	保育所運営・活動支援事業			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	保育所運営・活動支援事業（保育所等副食費助成事業）					担 当 課	こども未来課
						担 当 班	こども支援班
総 合 計 画	基 本 柱	4.健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1.一般会計
	政 策	5.児童福祉の充実				款（名称）	3 民生費
	施 策	1.子育て支援の充実				項（名称）	2 児童福祉費
	施 策 細 分	4-5-1-④様々なニーズに応じた子育て支援施設の充実、支援体制の構築（総合戦略）				目（名称）	2 児童措置費
	重 点 P	該当しない				節（名称）	18 負担金補助金及び交付金
根 拠 法 令	なし					細 節（名称）	2 補助金
交 付 要 綱 名	南島原市保育所等副食費助成事業補助金交付要綱					説 明 名 称	45 保育所等副食費補助金
根 拠 個 別 計 画	南島原市子ども・子育て支援事業計画						
制 度 開 始 年 度	令和	元 年度		前回見直し年度	令和	-	年度
補 助 期 間	令和	元 年度	～	令和	-	年度（	- 年間） ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7 年度					
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）					
	区 分 II	その他補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	保育所等入所児童の健康及び福祉の増進並びに保護者の副食費の負担の軽減を図るため。					
	対 象 ・ 要 件	1号及び2号認定子どもで、国の免除基準該当者（低所得世帯及び第3子以降）以外の対象者。					
	補 助 率 等	市100%					
	財 源	なし					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算(千円)	13,176	27,000	25,218	25,538	27,000	
	決算(千円)	13,176	24,863	25,218	25,538	26,457	
	執 行 率	100%	92%	100%	100%	98%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	副食費支給対象者数				単位	人
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	500	500	500	500	500	
	実 績	494	470	452	470	487	
	執 行 率	99%	94%	90%	94%	97%	
評 価	指 標 名	副食費支給対象者数				単位	人
	目 標 値	500				目標年度	毎年度
	前年度末時点の達成状況	目標をほぼ達成できた					
補 助 の 手 段	概算払+精算払						
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし						

補助金等調書

予算事業番号		13222	予算事業名		保育所運営・活動支援事業		担当部局		福祉保健部		
補助金等の名称		保育料軽減事業（すこやか子育て支援事業）				担当課		こども未来課			
						担当班		こども支援班			
総合計画	基本柱	4. 健康福祉				予算科目	会計区分		1. 一般会計		
	政策	5. 児童福祉の充実					款（名称）		3 民生費		
	施策	1. 子育て支援の充実					項（名称）		2 児童福祉費		
	施策細分	4-5-1-④様々なニーズに応じた子育て支援施設の充実、支援体制の構築（総合戦略）					目（名称）		2 児童措置費		
	重点P	②住み続けたい環境づくり					節（名称）		18 負担金補助金及び交付金		
根拠法令		-				細節（名称）		3 交付金			
交付要綱名		南島原市すこやか子育て支援事業実施要綱				説明名称		2 施設型給付事業費			
根拠個別計画		南島原市子ども・子育て支援事業計画									
制度開始年度		平成 24 年度				前回見直し年度		令和 - 年度			
補助期間		平成 24 年度 ～		令和 - 年度（		- 年間）		※要綱上			
次回見直し年度		令和 8 年度									
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）									
	区分Ⅱ	給付金等（社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの）									
補助事業の内容	目的	多子世帯の経済的負担を軽減するため、2子目以降の保育料を全額免除する									
	対象・要件	児童を2人以上扶養している者で、当該児童のうち第2子以降の児童が未就学の児童であり、かつ、当該児童に教育・保育施設等を利用させている保護者を対象									
	補助率等	全額免除									
	財源	一般財源									
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容		-						
執行状況	年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算(千円)	134,595		54,933		44,256		51,310		51,310	
	決算(千円)	93,061		45,283		46,717		46,996		48,590	
	執行率	69%		82%		106%		92%		95%	
実施状況	活動指標名	保育料減免対象児童数（実績）						単位		人	
	年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目 標	-		-		-		-		-	
	実 績	771		329		330		326		315	
	執行率	-		-		-		-		-	
評価	指標名	保育料減免対象児童数（実績）						単位		人	
	目標値	対象児童数						目標年度		毎年度	
	前年度末時点の達成状況	対象児童全員について減免を行うことができた。									
補助の手段		その他（右記のとおり）				徴収免除					
補助金等の概要公表ページ		なし									

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	13240	予 算 事 業 名	ひとり親家庭等福祉事業	担 当 部 局	福祉保健部	
補 助 金 等 の 名 称	母子寡婦福祉会補助金			担 当 課	こども未来課	
				担 当 班	こども支援班	
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉		予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	5. 児童福祉の充実			款 (名称)	3 民生費
	施 策	2. ひとり親家庭等福祉の充実			項 (名称)	2 児童福祉費
	施 策 細 分	4-5-2-①ひとり親家庭等福祉の充実			目 (名称)	3 母子父子福祉費
	重 点 P	該当しない			節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-			細 節 (名称)	2 補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市母子寡婦福祉会運営費補助金交付要綱			説 明 名 称	46 母子寡婦福祉会補助金	
根 拠 個 別 計 画	-					
制 度 開 始 年 度	平成	25	年度	前回見直し年度	令和 - 年度	
補 助 期 間	平成	25	年度 ~	令和 - 年度 (	- 年間) ※要綱上	
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度			
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)				
	区 分 II	給付金等 (社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)				
補 助 事 業 の 内 容	目 的	ひとり親家庭及び寡婦の生活の安定向上及び自立を図るための諸活動を支援し、もって福祉の増進を図る。				
	対 象 ・ 要 件	南島原市母子寡婦福祉会が実施する事務事業等に要する経費				
	補 助 率 等	72万円を上限として予算の範囲内で市長が定める				
	財 源	一般財源				
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-		
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予 算 (千 円)	720	720	720	720	720
	決 算 (千 円)	720	294	337	350	720
	執 行 率	100%	41%	47%	49%	100%
実 施 状 況	活 動 指 標 名	交付予定目標数			単位	団体
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	1	1	1	1	1
	実 績	1	1	1	1	1
	執 行 率	100%	100%	100%	100%	100%
評 価	指 標 名	交付予定目標数			単位	団体
	目 標 値	1			目標年度	毎年度
	前年度末時点の達成状況	講座や行事を通してひとり親家庭及び寡婦同士の交流が図られ、情報交換や孤立感の軽減につながった。				
補 助 の 手 段	概算払+精算払					
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし					

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	12301	予算事業名	安心な医療体制の確保推進事業			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	救急医療体制整備支援事業補助金					担 当 課	健康づくり課
						担 当 班	健康保険班
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	2. 医療体制の充実				款 (名称)	4 衛生費
	施 策	1. 医療体制の充実				項 (名称)	1 保健衛生費
	施 策 細 分	4-2-1-①安心な医療体制の確保 (総合戦略)				目 (名称)	1 保健衛生総務費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-					細 節 (名称)	2 補助金
交 付 要 綱 名	南島原市健康増進対策等事業費補助金交付要綱					説 明 名 称	104 救急医療体制整備支援事業補助金
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	平成	22	年度		前回見直し年度	令和	- 年度
補 助 期 間	平成	22	年度	～	令和	- 年度 (	- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区 分 II	その他補助金 (市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	公衆衛生の向上、市民の健康及び福祉の増進等を図る。					
	対 象 ・ 要 件	島原南高歯科医師会が行う、日曜日、祝日その他歯科医院等が診療を行わないことを予定している日において、市民の救急な歯科医療の要求に応じるため、輪番制による歯科の診療体制を整備するのに要する経費につき、市長が認める経費。					
	補 助 率 等	5,000円に、島原南高歯科医師会が定めた歯科医院等が休日在宅当番体制に従事する日数のうち市長が認める日数を乗じて得た額。					
	財 源	一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算 (千円)	215	180	210	225	195	
	決算 (千円)	215	180	210	225	195	
	執 行 率	100%	100%	100%	100%	100%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	日曜日、祝日等診療を予定していない日に歯科診療を実施				単位	日
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	43	36	42	45	39	
	実 績	43	36	42	45	39	
	執 行 率	100%	100%	100%	100%	100%	
評 価	指 標 名	日曜日、祝日等診療を予定していない日に歯科診療を実施				単位	日
	目 標 値	100%				目標年度	毎年度
	前年度末時点の達成状況	達成。当初の診療日数39日に対し39日稼働。					
補 助 の 手 段	概算払+精算払						
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	12301	予算事業名	安心な医療体制の確保推進事業			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	島原半島医療提供体制推進事業費補助金					担 当 課	健康づくり課
						担 当 班	健康保険班
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	2. 医療体制の充実				款 (名称)	4 衛生費
	施 策	1. 医療体制の充実				項 (名称)	1 保健衛生費
	施 策 細 分	4-2-1-①安心な医療体制の確保 (総合戦略)				目 (名称)	1 保健衛生総務費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-				細 節 (名称)	2 補助金	
交 付 要 綱 名	島原半島医療提供体制推進事業費補助金交付要綱				説 明 名 称	106 島原半島医療提供体制推進事業費補助金	
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	平成	24	年度		前回見直し年度	令和	- 年度
補 助 期 間	平成	24	年度	～	令和	- 年度 (	- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	国庫補助金等 (補助裏義務負担含む)					
	区 分 II	その他補助金 (市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るため、県から交付される補助金を原資として、救急医療対策の整備事業について補助金を交付する。					
	対 象 ・ 要 件	島原半島病院群輪番制病院又は共同利用型病院として必要な医療機器又は心臓病及び脳卒中の重症救急患者の治療等に必要専用医療機器の購入に要する経費につき、市長が認める経費。					
	補 助 率 等	長崎県が当該補助金の交付要綱に定める補助率 (3分の2以内) に、3分の1以内を加算した率					
	財 源	長崎県救急医療体制対策事業補助金: 2/3、諸収入・一般財源: 1/3					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算 (千円)	-	-	-	6,804	-	
	決算 (千円)	-	-	-	6,804	-	
	執 行 率	-	-	-	100%	-	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	休日夜間の島原半島輪番制病院に医療機器の購入補助を実施				単位	件
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	-	-	-	1	-	
	実 績	-	-	-	1	-	
	執 行 率	-	-	-	100%	-	
評 価	指 標 名	休日夜間の島原半島輪番制病院に医療機器の購入補助				単位	件
	目 標 値	1				目標年度	毎年度
	前年度末時点の達成状況	令和5年度は補助金申請なし。					
補 助 の 手 段	概算払+精算払						
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	12301	予算事業名	安心な医療体制の確保推進事業			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	南島原市骨髄等移植ドナー支援助成金					担 当 課	健康づくり課
						担 当 班	健康保険班
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	2. 医療体制の充実				款 (名称)	4 衛生費
	施 策	1. 医療体制の充実				項 (名称)	1 保健衛生費
	施 策 細 分	4-2-1-①安心な医療体制の確保 (総合戦略)				目 (名称)	1 保健衛生総務費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-			細 節 (名称)		2 補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市骨髄等移植ドナー支援助成金交付要綱			説 明 名 称	105 骨髄等移植ドナー支援助成金		
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	令和	4	年度		前回見直し年度	令和	- 年度
補 助 期 間	令和	4	年度	～	令和	- 年度 (	- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	国庫補助金等 (補助裏義務負担含む)					
	区 分 II	給付金等 (社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	骨髄ドナー制度の啓発及び骨髄ドナー登録の推進を図り、移植に用いる骨髄等を提供しやすい社会を目指すため。					
	対 象 ・ 要 件	骨髄バンクにドナー登録を行い、骨髄等の提供を完了した市民で、骨髄等を提供するに当たり有給休暇制度を設けている企業に属せず、市税等の滞納がない者。					
	補 助 率 等	通院、入院に要した日数×2万円 (1回の提供につき14万円を限度)					
	財 源	(県) 骨髄等移植ドナー支援事業県費補助金1/2、一般財源1/2					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算 (千円)	-	-	-	420	420	
	決算 (千円)	-	-	-	0	140	
	執 行 率	-	-	-	#DIV/0!	33%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	骨髄バンクにドナー登録を行い、骨髄等の提供を完了した者				単位	人
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	-	-	-	3	3	
	実 績	-	-	-	0	1	
	執 行 率	-	-	-	0%	33%	
評 価	指 標 名	骨髄バンクにドナー登録を行い、骨髄等の提供を完了した者				単位	人
	目 標 値	3				目標年度	毎年度
	前年度末時点の達成状況	1名の登録があり33%の成果を達成。今後も骨髄ドナー制度の啓発を図り、ドナー登録の推進を促すために継続的に周知を行う。					
補 助 の 手 段	精算払のみ						
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	https://city.minamishimabara.lg.jp/kiji0039746/index.html						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	12303	予算事業名	原爆被爆者対策事業			担 当 部 局	福祉保健部	
補 助 金 等 の 名 称	原子爆弾被爆者組織支援事業補助金					担 当 課	健康づくり課	
						担 当 班	健康保険班	
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計	
	政 策	1. 健康づくりの推進				款 (名称)	4	衛生費
	施 策	1. 市民の健康増進				項 (名称)	1	保健衛生費
	施 策 細 分	4-1-1-④健康増進のための環境整備				目 (名称)	1	保健衛生総務費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	18	負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-					細 節 (名称)	2	補助金
交 付 要 綱 名	南島原市健康増進対策等事業費補助金交付要綱					説 明 名 称	101	原子爆弾被爆者組織支援事業補助金
根 拠 個 別 計 画	-							
制 度 開 始 年 度	平成	22	年度		前回見直し年度	令和	-	年度
補 助 期 間	平成	22	年度	～	令和	-	年度 (	- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度					
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）						
	区 分 II	その他補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）						
補 助 事 業 の 内 容	目 的	原爆被爆者の援護の増進のため原爆被爆者等の組織する団体に市長が認めた事業に要する経費について補助金を交付するもの。						
	対 象 ・ 要 件	長崎県原爆被爆者島原半島連合会が行う、原爆被爆者等の援護の増進、親睦、相互扶助及び社会的経済的地域の向上を図る活動に要する経費につき、市長が認める経費。						
	補 助 率 等	46万1,000円以下						
	財 源	一般財源						
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-				
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	予算(千円)	461	461	461	461	461		
	決算(千円)	461	461	461	461	461		
	執 行 率	100%	100%	100%	100%	100%		
実 施 状 況	活 動 指 標 名	被爆者援護増進のため各支部への活動支援（8支部）				単位	支部	
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	目 標	8	8	8	8	8		
	実 績	8	8	8	8	8		
	執 行 率	100%	100%	100%	100%	100%		
評 価	指 標 名	被爆者援護増進のため各支部への活動支援（8支部）				単位	支部	
	目 標 値	100%				目標年度	毎年度	
	前年度末時点の達成状況	達成。8支部での活動が行われている。						
補 助 の 手 段	概算払+精算払							
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし							

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	12302	予算事業名	災害時等保健体制整備促進事業			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	食品衛生組織活動支援事業補助金					担 当 課	健康づくり課
						担 当 班	健康増進班
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	2. 医療体制の充実				款 (名称)	4 衛生費
	施 策	1. 医療体制の充実				項 (名称)	1 保健衛生費
	施 策 細 分	4-2-1-①安心な医療体制の確保 (総合戦略)				目 (名称)	1 保健衛生総務費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-			細 節 (名称)		2 補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市健康増進対策等事業費補助金交付要綱			説 明 名 称	101	食品衛生組織活動支援事業補助金	
根 拠 個 別 計 画	-						
制 度 開 始 年 度	平成	25	年度		前回見直し年度	令和	- 年度
補 助 期 間	平成	25	年度	～	令和	-	年度 (- 年間) ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	6	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区 分 II	その他補助金 (市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	公衆衛生 (食中毒等) の増進と食品関係事業者の健全な発展を図ることを目的とする					
	対 象 ・ 要 件	南島原市健康増進対策等事業費補助金要綱第2条及び別表					
	補 助 率 等	455,000円以下					
	財 源	一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算 (千円)	455	455	455	455	455	
	決算 (千円)	455	455	455	455	455	
	執 行 率	100%	100%	100%	100%	100%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	長崎県食品衛生協会県南支部南島原市分会の活動支援				単位	円
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	454,500	454,500	454,500	454,500	454,500	
	実 績	454,500	454,500	454,500	454,500	454,500	
	執 行 率	100%	100%	100%	100%	100%	
評 価	指 標 名	総事業費：1,352,998円				単位	円
	目 標 値	454,500				目標年度	毎年度
	前年度末時点の達成状況	100% (長崎県食品衛生協会県南支部南島原市分会)					
補 助 の 手 段	概算払+精算払						
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし						

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	12351	予算事業名	健康づくり推進事業	担 当 部 局	福祉保健部	
補 助 金 等 の 名 称	南島原市温水プール利用料金助成事業			担 当 課	健康づくり課	
				担 当 班	健康増進班	
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉		予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	1.健康づくりの推進			款 (名称)	4 衛生費
	施 策	1.市民の健康増進			項 (名称)	1 保健衛生費
	施 策 細 分	4-1-1-②生活習慣病の予防			目 (名称)	4 健康増進費
	重 点 P	該当しない			節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-			細 節 (名称)	2 補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市温水プール利用料金助成事業 実施要綱			説 明 名 称	101 南島原市温水プール利用料金助成金	
根 拠 個 別 計 画	-					
制 度 開 始 年 度	令和 3 年度		前回見直し年度	令和 - 年度		
補 助 期 間	令和 3 年度 ~	令和 - 年度 (	- 年間)	※要綱上		
次 回 見 直 し 年 度	令和 8 年度					
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）				
	区 分 II	その他補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）				
	目 的	健康寿命の延伸を目指し、市民一人ひとりが健康づくりの増進を図ることを目的とする				
	対 象 ・ 要 件	南島原市内に住所を有し、現に居住している者で、次の各号のいずれにも該当するもの (1) 20歳以上の者（当該年度中に20歳に達する者を含む。） (2) 島原半島内の温水プール施設に会員登録している者 (3) 市税及び国民健康保険税を滞納していない者				
	補 助 率 等	1人につき月額1,000円。ただし、利用施設の月額の料金を支払った場合に限る。				
	財 源	一般財源				
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-		
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算(千円)	-	-	1,800	2,400	1,800
	決算(千円)	-	-	792	870	971
	執 行 率	-	-	44%	36%	54%
実 施 状 況	活 動 指 標 名	長崎県食品衛生協会県南支部南島原市分会の活動支援			単位	名
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目 標	-	-	150	200	100
	実 績	-	-	83	90	91
	執 行 率	-	-	55%	45%	91%
評 価	指 標 名	交付申請者数の増加			単位	名
	目 標 値	100名			目標年度	毎年度
	前年度末時点の達成状況	91名の申請にとどまり、目標の達成には至っていないが、一人ひとりの健康づくりの増進につながったものとする。				
補 助 の 手 段	精算払のみ					
補助金等の概要公表ページ	なし					

補 助 金 等 調 書

予 算 事 業 番 号	12352	予算事業名	食生活改善推進事業			担 当 部 局	福祉保健部
補 助 金 等 の 名 称	食生活改善推進組織活動支援事業補助金					担 当 課	健康づくり課
						担 当 班	健康増進班
総 合 計 画	基 本 柱	4. 健康福祉			予 算 科 目	会 計 区 分	1. 一般会計
	政 策	1. 健康づくりの推進				款 (名称)	4 衛生費
	施 策	1. 市民の健康増進				項 (名称)	1 保健衛生費
	施 策 細 分	4-1-1-③食育の推進				目 (名称)	4 健康増進費
	重 点 P	該当しない				節 (名称)	18 負担金補助及び交付金
根 拠 法 令	-				細 節 (名称)	2 補助金	
交 付 要 綱 名	南島原市健康増進対策等事業費補助金交付要綱				説 明 名 称	101 食生活改善推進組織活動支援事業補助金	
根 拠 個 別 計 画	南島原市こころと体、口腔の健康づくり、食育推進計画（ひまわりプランⅢ）P60-78						
制 度 開 始 年 度	平成	18	年度		前回見直し年度	令和	- 年度
補 助 期 間	平成	18	年度	～	令和	-	年度（ - 年間） ※要綱上
次 回 見 直 し 年 度	令和	7	年度				
性 質	区 分 I	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）					
	区 分 II	その他補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）					
補 助 事 業 の 内 容	目 的	地域住民の健康づくり及び福祉の増進に寄与する南島原市食生活改善推進員協議会の運営及び活動に要する経費を補助するため					
	対 象 ・ 要 件	南島原市補助金等事業費交付要綱第2条及び別表による食材料費、事務用品代、会場使用料、会議費、会議費、ボランティア保険料、長崎県食生活改善推進協議会費など					
	補 助 率 等	補助額350万6,000円以下					
	財 源	一般財源					
	上 乗 せ ・ 横 出 し 補 助	非該当	内容	-			
執 行 状 況	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	予算(千円)	3,506	3,506	3,506	3,506	3506	
	決算(千円)	3,506	1,905	2,308	3,006	3186	
	執 行 率	100%	54%	66%	86%	91%	
実 施 状 況	活 動 指 標 名	食生活改善推進員数（目標：70世帯あたり1人）				単位	人
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目 標	270	270	268	265	262	
	実 績	338	317	309	301	290	
	執 行 率	125%	118%	115%	114%	111%	
評 価	指 標 名	地区組織活動の実施回数				単位	回
	目 標 値	250				目標年度	令和6年度
	前年度末時点の達成状況	令和4年度までは、コロナ禍のため活動の縮小を余儀なくされていたが、徐々に通常の活動を行うことが可能となったため、目標に対し88%（220回）の成果を達成することが出来た。					
補 助 の 手 段	概算払+精算払						
補 助 金 等 の 概 要 公 表 ペ ー ジ	なし						